平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	25,278	人
２２年国調	26,175	人
増減率	-3.4	%
面積	51.92	k㎡
人口密度	487	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	25,548	人	25,402	人
30. 1. 1	25,473	人	25,344	人
増減率	0.3	%	0.2	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	686	817
	6.2	7.0
第２次	3,155	3,415
	28.6	29.3
第３次	7,209	7,419
	65.2	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
41	3461	地方交付税種地	2－3
佐賀県	みやき町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,674,816	6.1	2,674,816	38.5
地方譲与税	90,421	0.2	90,421	1.3
利子割交付金	4,813	0.0	4,813	0.1
配当割交付金	5,823	0.0	5,823	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,433	0.0	5,433	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	446,873	1.0	446,873	6.4
ゴルフ場利用税交付金	16,043	0.0	16,043	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,369	0.0	20,369	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,142	0.0	18,142	0.3
地方交付税	3,655,145	8.3	3,616,631	52.0
内訳 普通交付税	3,616,631	8.2	3,616,631	52.0
特別交付税	38,514	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,937,878	15.8	6,899,364	99.2
交通安全対策特別交付金	4,378	0.0	4,378	0.1
分担金・負担金	228,236	0.5	4,242	0.1
使用料	251,086	0.6	13,264	0.2
手数料	45,955	0.1	－	－
国庫支出金	1,219,892	2.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	830,184	1.9	－	－
財産収入	49,814	0.1	10,383	0.1
寄附金	16,847,112	38.3	－	－
繰入金	14,664,350	33.3	－	－
繰越金	1,558,018	3.5	－	－
諸収入	276,813	0.6	21,296	0.3
地方債	1,063,475	2.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	368,575	0.8	－	－
歳入合計	43,977,191	100.0	6,952,927	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,674,816	100.0	－
法定普通税	2,674,816	100.0	－
市町村民税	1,141,913	42.7	－
内訳 個人均等割	43,842	1.6	－
所得割	947,017	35.4	－
法人均等割	55,906	2.1	－
法人税割	95,148	3.6	－
固定資産税	1,236,047	46.2	－
うち純固定資産税	1,235,042	46.2	－
軽自動車税	89,923	3.4	－
市町村たばこ税	206,933	7.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,674,816	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	
旧工特	×	
低開発	○	
旧産炭	×	
山振	×	
過疎	×	
首都	×	
近畿	×	
中部	×	
財政健全化等指数表選定	×	
財源超過	×	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	43,977,191	27,022,207
歳出総額	41,522,574	25,464,189
歳入歳出差引	2,454,617	1,558,018
翌年度に繰越すべき財源	96,650	99,953
実質収支	2,357,967	1,458,065
単年度収支	899,902	818,883
積立金	728,217	387,587
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	997,628	385,144
実質単年度収支	630,491	821,326

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	232	686,952	2,961
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	27,780	2,778
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	234	695,144	2,971
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.10.01	7,760
副市区町村長	1	26.10.01	6,300
教育長	1	26.10.01	5,300
議会議長	1	26.10.01	3,260
議会副議長	1	26.10.01	2,710
議会議員	14	26.10.01	2,530

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,980,374	4.8	1,836,659	1,790,280	24.5
うち職員給	1,253,598	3.0	1,123,872	－	－
扶助費	2,076,679	5.0	415,766	415,760	5.7
公債費	1,658,234	4.0	1,600,382	1,600,382	21.9
内訳 元利償還金 元金	1,569,976	3.8	1,517,509	1,517,509	20.7
利子	88,258	0.2	82,873	82,873	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,715,287	13.8	3,852,807	3,806,422	52.0
物件費	11,979,964	28.9	885,028	788,732	10.8
維持補修費	113,147	0.3	109,722	108,405	1.5
補助費等	1,692,363	4.1	1,243,029	1,063,194	14.5
うち一部事務組合負担金	953,554	2.3	953,554	882,354	12.1
繰出金	1,586,083	3.8	1,378,769	1,118,400	15.3
積立金	17,649,870	42.5	2,128,296	－	－
投資・出資金・貸付金	5,500	0.0	5,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,780,360	6.7	411,472		
うち人件費	59,843	0.1	59,843		
内訳 普通建設事業費	2,764,241	6.7	405,975		
うち補助	567,770	1.4	44,091		
うち単独	2,181,788	5.3	361,101		
災害復旧事業費	16,119	0.0	5,497		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,522,574	100.0	10,014,123		

経常経費充当一般財源等計	6,885,153 千円
経常収支比率	94.0 ％ （ 99.0 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	12,468,740 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	126,760	0.3	－	126,760
総務費	29,418,718	70.8	100,474	3,062,641
民生費	4,418,935	10.6	360,528	2,032,043
衛生費	1,068,982	2.6	40,024	953,649
労働費	7,734	0.0	－	7,023
農林水産業費	560,549	1.3	110,788	305,866
商工費	102,217	0.2	39,938	39,310
土木費	1,987,493	4.8	1,320,074	807,268
消防費	530,347	1.3	90,029	425,271
教育費	1,626,486	3.9	702,386	648,413
災害復旧費	16,119	0.0	－	5,497
公債費	1,658,234	4.0	－	1,600,382
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,522,574	100.0	2,764,241	10,014,123

繰出金 合計	1,604,894	会計の状況 国民健康保険 実質収支	86,346
営下水道	427,759	再差引収支	58,770
事上水道	18,811	加入世帯数（世帯）	3,505
業宅地造成	14,133	被保険者数（人）	5,638
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	111
へ国民健康保険	337,481	国庫支出金	－
出その他	806,710	保険給付費	485

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	2,612,086	2,535,236
基準財政需要額	6,059,532	5,855,983
標準税収入額等	3,305,246	3,209,588
標準財政規模	7,290,452	7,179,194
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	32.3	20.3
公債費負担比率（％）	12.8	15.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	11.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,496,292	1,765,703
減債	2,260,955	2,370,304
特定目的	10,227,843	6,812,876
地方債現在高	16,875,471	17,381,972
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,275,245	2,461,959
保証・補償	－	－
その他	363,575	161,904
実質的なもの	101,273	257,321
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	283,308	282,848
徴収率（％） 合計	99.2 97.6	99.0 97.0
市町村民税	99.2 97.9	99.0 97.6
純固定資産税	99.1 97.0	98.9 96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）